

解体工事 & 建設リサイクル

隔月刊 EContecture 年6回奇数月1日の発行 通巻第58号
平成26年1月1日発行 平成19年7月6日第三種郵便物承認

隔月刊【イー・コンテクチャー】

E-con tecture

Ecology
Construction
Architecture

自然と資源を再生し環境を創造する。

1

JANUARY 2014



2014年 解体工事・建廃処理を占う

第1部 市場動向、会社づくり、人づくり

第2部 解体業・処理業の地位向上と技術力アップ

第3部 環境工事の広がり

【E-Conインタビュー】

震災の復旧はほぼ完了、今後は差別化で選ばれる会社へ
宮城県解体工事業協同組合理事長 佐藤正之氏

廃石膏の再生事例紹介 地盤改良材や建材利用など

NPO法人石膏ボードリサイクル推進ネットワーク

NPO法人石膏ボードリサイクル推進ネットワーク（藤中秀基理事長）は10月11日、大阪市内で「第23回NPO法人石膏ボードリサイクル推進ネットワーク情報交換会セミナー」を開催した。当日は約60人が参加。廃石膏ボードを紙と粉に分離したそれぞれの利用事例のほか、今後の展望について活発に意見交換が行われ、廃石膏ボードリサイクルの注目の高さが伺えた。

はじめに、(独)国立環境研究所で主任研究員の肴倉宏史氏が「再生石膏を用いた土壌改良資材の環境安全品質ガイドラインについて」とのテーマで登壇。ガイドラインの適用範囲について解説した。今後、最新のガイドラインを石膏再生協同組合から公表予定とし、盛土や建設資材として利用可能かといった適用範囲を拡大していく意向を示した。

同ガイドラインは、肴倉氏を含む大学教授や工学博士らが監修。2013年8月に石膏再生協同組合から発行したものの。

続いて、(一社)泥土リサイクル協会で事務局長の野口真一氏が「廃石膏ボードリサイクルのビジネスモデル構築」として、協会の活動などを紹介した。野口氏は、1社完結型の事業ではなく、

それぞれの会社の強みをいかした協会員同士の連携で技術を補完し合えるメリットを強調した。廃石膏ボードリサイクルのビジネスにあって、今後の課題は、廃石膏ボードの再資源化方法や利用用途などを関係省庁へ提言していきたいとした。

技術紹介では、日工で執行役員の蓬莱秀人氏が「半水石膏製造装置とフッ素不溶化技術」とのテーマで講演した。講演では、同社製造の半水石膏製造装置（加熱キルン方式）のフローなどを紹介。製造した半水石膏を石炭灰、高炉スラグなどと配合して、フッ素や重金属類の不溶化した地盤改良材の研究・実験結果を発表した。今後の展望として、「不溶化技術を確立し、廃石膏ボードを建設資材として有効利用できる体制構築を目指す」と話した。（循環経済新聞2013年10月22日号）



活発な意見交換が行われた